

# 監 査 報 告 書

平 成 22 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第16号  
平成22年9月21日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

北林泰 (印)

田中章博 (印)

越智一雄 (印)

天宅陸行 (印)

### 監査の結果について

地方自治法第199条第9項の規定により、平成22年6月4日から9月9日までの間に実施した本庁、地方機関及び財政的援助団体等の監査の結果を別添のとおり提出します。

## - 目 次 -

第1 監 査 の 実 施	-----	1
1 監 査 の 実 施 方 針	-----	3
2 監 査 の 対 象	-----	3
第2 監 査 の 結 果	-----	7
1 総 括	-----	9
2 指 摘 の 状 況	-----	9
3 主 な 指 摘 事 項	-----	11
4 留 意 ・ 改 善 ・ 要 望 事 項	-----	12
第3 指 摘 項 目 の 内 容	-----	15
1 本 庁	-----	17
2 地 方 機 関 等	-----	28

# 第 1 監 査 の 実 施



## 1 監査の実施方針

### (1) 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、重点監査項目に留意し監査を実施した。

### (2) 財政的援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助等に係る出納及び出納に関連する事務の執行が適正に行われているかを主眼として、監査を実施した。

## 2 監査の対象

### (1) 定期監査

監査の対象とした本庁の部局及び51地方機関等の名称並びに監査の実施日は、次表のとおりである。

実施機関名	監査実施日
企画県民部	平成22年8月30日、9月7日、9月8日、9月9日
健康福祉部	平成22年8月23日、8月24日
産業労働部	平成22年8月18日
農政環境部	平成22年8月19日、8月20日
県土整備部	平成22年8月26日、8月27日
出納局	平成22年8月31日
企業庁	平成22年8月12日
病院局	平成22年8月12日
議会事務局	平成22年9月6日
監査委員事務局	平成22年8月27日
人事委員会事務局	平成22年9月6日
労働委員会事務局	平成22年8月31日
教育委員会事務局	平成22年8月31日
警察本部	平成22年8月26日
企画県民部 兵庫陶芸美術館	平成22年8月11日
県立男女共同参画センター	平成22年6月4日
神戸県民局	平成22年7月1日、7月2日
阪神南県民局	平成22年7月12日、7月15日
阪神北県民局	平成22年7月26日、7月27日
丹波県民局	平成22年8月9日、8月10日
自治研修所	平成22年6月4日

実施機関名	監査実施日
企画県民部 兵庫県立大学	平成22年7月2日
健康福祉部 県立健康生活科学研究所	平成22年7月5日
西宮こども家庭センター	平成22年7月15日
川西こども家庭センター	平成22年7月27日
県立女性家庭センター	平成22年7月5日
県立総合衛生学院	平成22年7月5日
動物愛護センター	平成22年6月22日
県立精神保健福祉センター	平成22年6月22日
産業労働部 県立工業技術センター	平成22年7月2日
県立神戸高等技術専門学院	平成22年7月5日
県立障害者高等技術専門学院	平成22年7月5日
兵庫障害者職業能力開発校	平成22年7月28日
旅券事務所	平成22年6月22日
農政環境部 森林動物研究センター	平成22年8月11日
企業庁 猪名川広域水道事務所	平成22年7月7日
北摂広域水道事務所	平成22年7月7日
東播磨利水事務所	平成22年7月7日
姫路利水事務所	平成22年7月6日
阪神・淡路臨海建設事務所	平成22年7月7日
情報公園都市建設事務所	平成22年7月6日
播磨科学公園都市まじくり事務所	平成22年7月6日
病院局 県立尼崎病院	平成22年8月3日
県立塚口病院	平成22年8月3日
県立西宮病院	平成22年8月4日
県立加古川医療センター	平成22年7月22日
県立淡路病院	平成22年7月20日
県立光風病院	平成22年7月6日
県立柏原病院	平成22年8月10日
県立こども病院	平成22年7月22日
県立がんセンター	平成22年7月20日
県立姫路循環器病センター	平成22年7月6日
県立粒子線医療センター	平成22年7月6日
教育委員会 阪神教育事務所 外3機関 柏原高等学校 外5校	平成22年6月22日、6月25日、 7月15日、7月28日、8月10日、 8月11日
公安委員会 篠山警察署 外1署	平成22年6月25日

(2) 財政的援助団体等監査

監査の対象とした団体の名称、監査の区分及び監査の実施日は、次表のとおりである。

実 施 団 体 名	監査の区分	監査実施日
日本赤十字社兵庫県支部	公の施設の管理	平成22年8月4日





## 第 2 監 査 の 結 果



## 1 総括

今回の監査の結果、本庁及び地方機関等に対する指摘は、33機関、95項目で、また、内容面では収入事務が40項目、支出事務が18項目で、両事務で全指摘項目の半数以上を占めている。

収入事務については、県税及び県税に付随する税外収入（以下「県税等」という。）をはじめ、貸付金償還金、県営住宅使用料等、県立病院における患者自己負担金等の収入未済が依然として多額となっているので、新規の滞納発生防止に努めるとともに、個々の状況に応じた対策や、全庁横断的な取組も行うなど、収入の促進になお一層努められたい。

また、指摘事項の中には同一機関において前年度と同じ事務処理誤りをしてきたものや、十分な確認やチェックをしていけば防止できたと考えられるものもあるため、対応策の検証も随時行うなど、再発防止に向けた各般の取組をなお一層強化されたい。

なお、指摘事項のほかに、今回の監査を通じ、事務執行に関してより効果的かつ効率的に推進していくための取組方策等について「留意・改善・要望事項」として取りまとめたので、今後の事務執行等に際して特段の配意を願いたい。

## 2 指摘の状況

### (1) 定期監査

本庁及び地方機関等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

機 関 名	予算 執行等	収入	支出	財産	工事 事務	契約 事務	経営 成績	経理 処理	合 計	指摘項目 の 内 容
本 庁										
企 画 県 民 部		5		1					6	17頁
健 康 福 祉 部		2							2	19頁
産 業 労 働 部		2				1			3	21頁
農 政 環 境 部	1	1	1			1			4	23頁
県 土 整 備 部		1	2	1					4	24頁
企 業 庁				1					1	25頁
病 院 局		1					1	1	3	25頁
教育委員会事務局		2				1			3	26頁
警 察 本 部		1							1	27頁
小計（9部局）	1	15	3	3		3	1	1	27	-
地方機関等										
神 戸 県 民 局		1		3					4	28頁
阪 神 南 県 民 局		3	2	2	1				8	28頁
阪 神 北 県 民 局		2		2					4	29頁
丹 波 県 民 局		1	1			1			3	30頁
兵 庫 県 立 大 学		2	2	1		1			6	31頁
県立健康生活科学研究所		1							1	31頁
西宮こども家庭センター		1							1	31頁
川西こども家庭センター		1		1					2	31頁
県立神戸高等技術専門学院	1		1						2	32頁

機 関 名	予算 執行等	収入	支出	財産	工事 事務	契約 事務	経営 成績	経理 処理	合 計	指摘項目 の 内 容
北摂広域水道事務所			1						1	32頁
姫路利水事務所				1					1	32頁
県立尼崎病院		1	1						2	32頁
県立塚口病院		1					1		2	32頁
県立西宮病院		1					1	1	3	33頁
県立加古川医療センター		1	2				1		4	33頁
県立淡路病院		1				1		1	3	33頁
県立光風病院		1					1	1	3	34頁
県立柏原病院	1	1					1		3	34頁
県立こども病院		1	1					2	4	35頁
県立がんセンター		1	1					1	3	35頁
県立姫路循環器病センター		1	1						2	35頁
県立粒子線医療センター		1					1		2	35頁
阪神教育事務所		1	1						2	36頁
丹波教育事務所		1	1						2	36頁
小計（24機関）	2	25	15	10	1	3	6	6	68	-
合計（33機関）	3	40	18	13	1	6	7	7	95	-

なお、次の本庁及び地方機関等については指摘はなかった。

（本庁）

出納局、議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局
-------------------------------------

（地方機関等）

企画県民部	兵庫陶芸美術館、県立男女共同参画センター、自治研修所
健康福祉部	県立女性家庭センター、県立総合衛生学院、動物愛護センター、県立精神保健福祉センター
産業労働部	県立工業技術センター、県立障害者高等技術専門学院、兵庫障害者職業能力開発校、旅券事務所
農政環境部	森林動物研究センター
企 業 庁	猪名川広域水道事務所、東播磨利水事務所、阪神・淡路臨海建設事務所、情報公園都市建設事務所、播磨科学公園都市まちづくり事務所
教育委員会	県立美術館、県立人と自然の博物館、柏原高等学校、氷上西高等学校、氷上高等学校、篠山鳳鳴高等学校、篠山産業高等学校、氷上特別支援学校
公安委員会	篠山警察署、丹波警察署

(2) 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等については指摘はなかった。

3 主な指摘事項

指摘のあった33機関、95項目のうち、主な指摘事項とその内容は次のとおりである。

(1) 収入の促進について

ア 県税等の収入未済について

平成21年度（決算時現在）における県税等の収入未済額は、22,126,837,249円で前年度と比較すると851,356,540円増加（増加率4.0%）しており、今回の監査報告の中で指摘している21年度の収入未済総額の68.3%を占めている。

イ 県税等以外の収入未済について（一般会計及び特別会計分）

上記アに記載した以外の収入未済のうち、今回の監査報告の中で指摘している平成21年度の収入未済額は、10,257,066,614円で前年度と比較すると88,270,708円増加（増加率0.9%）しており、その主なものは、小規模企業者等振興資金特別会計における中小企業高度化資金及び県営住宅事業特別会計における住宅使用料等の収入未済である。

(2) 収入事務について

ア 県債の収入更正に伴って行うべき調定の減額を失念したため、平成21年度臨時財政対策債が、1件、3,547,900,000円過大調定となっていた。

イ 平成20年9月1日に公有財産台帳における土地及び建物価格が改定されていたにもかかわらず、21年4月1日付けの行政財産の使用許可に伴う財産使用料の算定において、価格改定前の台帳単価を使用したため、財産使用料が、2件、141,703円過大徴収となっていた。

ウ 港湾施設の使用廃止の届出がなされたときは港湾施設使用料の全部又は一部を返還することとされているが、平成21年8月31日に廃止届を受理したにもかかわらず、港湾施設使用料（2件、3,864,580円）の還付手続を失念したため、その還付が5か月以上経過した22年2月18日となっていた。

このほか、河川占用の廃止届を受理してから、4か月から11か月以上経過して還付している河川占用料が、4件、4,300円あった。

(3) 支出事務について

電算処理業務委託において、組織が使用する情報管理システムのIDが平成21年度の組織改編に伴い不要となったため、ID（1件）の廃止を速やかに委託業者に申し込むべきところ、その手続が遅延したため、本来支払う必要のない使用料を支出しているものが、1件、52,500円（1か月分）あった。

また、源泉徴収した所得税を法定納期限内に納付しなかったため、不納付加算税等を徴収されていたものが、1件、47,300円あった。

(4) 給与関係事務について

給与に係る過渡金額については、財務規則の規定により、その年度内に限り、次期以降における支給の際に調整できるとされていることから、翌年度以降に精算する場合には、(款)諸収入(項)雑入(目)雑入で収入しなければならないにもかかわらず、平成20年度予算で支給した通勤手当の過渡金額を、21年度予算である21年5月15日支給の通勤手当により調整していたものが、1件、76,230円あった。

(5) 備品管理事務について

物品の処分に当たっては、財務規則等に基づく処分決定を行った上で、必要に応じて処分を委託することができるが、机、椅子、ベッド等の一斉更新に伴う旧備品の廃棄の処分決定を行わず、処分委託の契約(予定価格664,440円)も締結せずに処分を前提として業者に引き取らせていたものが、931件あった。

4 留意・改善・要望事項

財務に関する事務の執行等に関連した留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 収入未済に対する取組について

主な指摘事項にも記載しているとおり、県税等及び県税等以外の収入未済とも前年度に比べて増加している。

収入未済の解消には、新規発生の防止に努めることはもとより、個々の収入未済の内容や実情に応じた対応策に加え、人的資源や情報・ノウハウを最大限活かす全庁横断的な取組も行うなど、収入の促進になお一層努められたい。

(2) 経理事務について

主な指摘事項にも記載しているとおり、収入事務において調定額、徴収額の誤っていたものや、支出事務において本来支払う必要のない経費を支出していたものがあった。

また、今回の本庁及び地方機関等の指摘項目の結果を見ると、複数機関において前年度と同じ内容についての指摘があった。

これらの誤りは、事務担当者の引継の不十分さに起因するものもあるが、事務処理の際の確認漏れが依然として主たる要因となっていることから、チェック体制が有効に機能していないこと等も十分考えられるので、その防止については、対応策が十分に機能しているかの検証を引き続き実施するなどにより、内部統制の確立に向けた取組になお一層努められたい。

(3) 公舎等の有効活用について

平成21年度末における公舎及び職員住宅（借上公舎及び事業用公舎を除く。）の管理戸数1,131戸に対し、未入居戸数が343戸で入居率は69.7%となっている。

また、病院局が管理する看護師宿舎、医師公舎の21年度末の入居率も、それぞれ50.3%、47.6%となっている。

公舎等の有効活用についてはこれまでも行政監査等において改善等を求めており、管理戸数の見直し（削減）などの対応がなされているところであるが、今後も入居率の低い公舎等の必要性を定期的に検証するとともに、公舎と職員住宅の相互活用や借上公舎の活用等も検討するなど有効活用に努められたい。

(4) 交通事故等の防止について

今回の報告において、自損事故等による公用車の損傷について指摘しているものが5機関（8台）あり、これらは車庫内での接触、衝突など、ほとんどが運転の際の不注意によるものである。

事故の主な原因が相手方にあるものや損傷額が少額のものも含めると、公用車の交通事故等は依然として多数発生している。

交通事故等の防止については、従来から注意喚起してきたところであるが、公用車を運転する職員は、出庫時から入庫時まで、細心の注意をもって運転に当たるとともに、各所属においても、交通安全研修だけではなく、管理監督職が職員の健康状態等も踏まえたきめ細やかな指導を日頃より継続して行い、交通事故等の防止に努められたい。

(5) 備品管理事務について

主な指摘事項にも記載しているとおり、机、椅子などの備品の一斉更新に伴い、不用となった備品について処分決定を行うことなく、処分を前提として業者に未契約のまま引き取らせていたものがあつた。

物品管理における処分決定、契約事務における業者決定等は、それぞれの事務の根幹ともいえる部分であり、このような不適正な事務処理が行われていたということに対して、職場でのコンプライアンスについて再度徹底するなど、再発防止に努められたい。





### 第 3 指 摘 項 目 の 内 容



1 本庁

企 画 県 民 部

1 収入の促進について（税務課）

平成21年度（決算時現在）における県税等の収入状況は次表のとおりで、法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、前年度と比較すると851,356,540円増加しており、22,126,837,249円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	前 年 度 の 同 割 合			
	円	円	円	円	%	%			
県 税	県 民 税	個 人	235,471,290,430	220,706,122,588	587,452,416	14,177,715,426	93.7	94.5	
		法 人	23,321,013,742	23,010,992,493	32,489,368	(6,428,800)	271,103,081	98.7	99.0
		利 子 割	7,215,699,341	7,215,699,341	0	0	100.0	100.0	
		計	266,008,003,513	250,932,814,422	619,941,784	(6,428,800)	14,448,818,507	94.3	95.2
	事 業 税	個 人	8,231,107,306	7,400,654,857	64,819,580	765,632,869	89.9	90.3	
		法 人	99,117,938,639	98,115,805,262	70,534,889	(43,767,800)	887,830,688	99.0	99.4
		計	107,349,045,945	105,516,460,119	135,354,469	(43,767,800)	1,653,463,557	98.3	98.9
	地 方 消 費 税	96,421,056,865	96,421,056,865	0	0	100.0	100.0		
	不 動 産 取 得 税	21,085,771,135	18,255,097,134	329,298,941	(127,337,560)	2,374,037,500	86.6	83.9	
	県 た ば こ 税	9,721,398,936	9,721,398,936	0	0	100.0	100.0		
	ゴ ル フ 場 利 用 税	5,299,235,654	5,237,415,926	0	61,819,728	98.8	98.7		
	自 動 車 取 得 税	9,662,678,400	9,662,678,400	0	0	100.0	100.0		
	軽 油 引 取 税	31,649,912,230	29,981,889,906	0	(1,661,997,260)	6,025,064	94.7	94.3	
	自 動 車 税	68,297,363,108	64,910,070,595	307,350,048	3,079,942,465	95.0	94.8		
	鉱 区 税	5,169,600	5,169,600	0	0	100.0	100.0		
	狩 猟 税	64,680,700	64,680,700	0	0	100.0	100.0		
	旧 法 に よ る 税	料 理 飲 食 等 消 費 税	-	-	-	-	-	18.9	
		特 別 地 方 消 費 税	6,572,417	689,065	104,927	5,778,425	10.5	17.7	
		軽 油 引 取 税	5,062,878,810	4,880,828,836	10,078,871	171,971,103	96.4	-	
自 動 車 取 得 税		120,500	120,500	0	0	100.0	-		
計	620,633,887,813	595,590,371,004	1,402,129,040	(1,839,531,420)	21,801,856,349	96.0	96.6		
県 税 に 付 随 する 税 外 収 入	1,603,769,395	1,257,029,214	21,759,281	324,980,900	78.4	77.0			
合 計	622,237,657,208	596,847,400,218	1,423,888,321	(1,839,531,420)	22,126,837,249	95.9	96.6		

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を( )外書きした。

2 収税事務について（税務課）

平成21年度（決算時現在）における200万円以上の県税高額滞納者（法定徴収猶予分等を除く。）は244人で、その総額は1,894,401,592円となっている。

3 経理事務について（総務課、教育課、防災企画課）

- (1) 平成21年度臨時財政対策債が、1件、3,547,900,000円過大調定となっていた。
- (2) 派遣職員等給与費弁償金が、2件、2,574,147円過大徴収となっていた。
- (3) 財産使用料が、1件、109,956円過大徴収となっていた。

4 物品の損傷について（管財課）

平成21年11月26日及び22年2月10日に自損事故等により、公用車2台を損傷していた。

## 健 康 福 祉 部

### 1 収入の促進について（障害福祉課、障害者支援課、児童課、医務課）

平成21年度における母子寡婦福祉資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は、前年度と比較すると43,972,686円減少しているものの、419,696,873円で多額となっている。

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	前年度の同割合	
			円	円	円	円	%	%	
一 般 会 計	児 福 施 弁 償	童 祉 設 金	現年度分	49,401,345	40,689,872	0	8,711,473	82.4	82.0
			滞納繰越分	23,181,578	1,119,514	1,200,026	20,862,038	4.8	5.1
			計	72,582,923	41,809,386	1,200,026	29,573,511	57.6	58.8
	障 害 福 施 弁 償	児 設 金	現年度分	6,609,188	4,888,371	0	1,720,817	74.0	68.6
			滞納繰越分	34,987,294	2,093,984	4,578,024	28,315,286	6.0	3.4
			計	41,596,482	6,982,355	4,578,024	30,036,103	16.8	14.7
	児 童 扶 養 手 当 金 返 納	当 金	現年度分	665,800	32,160	0	633,640	4.8	42.4
			滞納繰越分	44,742,960	1,062,840	11,700,220	31,979,900	2.4	2.1
			計	45,408,760	1,095,000	11,700,220	32,613,540	2.4	2.8
	看 護 師 学 生 等 修 学 資 金 返 還	金	現年度分	95,953,772	82,618,372	0	13,335,400	86.1	96.5
			滞納繰越分	19,906,957	3,075,900	576,000	16,255,057	15.5	15.9
			計	115,860,729	85,694,272	576,000	29,590,457	74.0	82.3
	心 身 障 害 者 扶 養 加 入	者 共 済 金	現年度分	140,785,930	137,927,190	0	2,858,740	98.0	98.0
			滞納繰越分	13,734,120	1,581,750	1,655,260	10,497,110	11.5	1.9
			計	154,520,050	139,508,940	1,655,260	13,355,850	90.3	90.8
計	雑 入 の う ち 児 童 扶 養 手 当 金 返 納	現年度分	0	0	0	0	-	-	
		滞納繰越分	1,933,240	321,520	0	1,611,720	16.6	7.5	
		計	1,933,240	321,520	0	1,611,720	16.6	7.5	
雑 入 の う ち 医 療 施 設 近 代 化 施 設 整 備 事 業 補 助 金 返 還	施 設 補 助 金	現年度分	0	0	0	0	-	-	
		滞納繰越分	96,033,000	0	0	96,033,000	0	0	
		計	96,033,000	0	0	96,033,000	0	0	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還	婦 金	現年度分	217,754,028	198,789,459	0	18,964,569	91.3	90.0
			滞納繰越分	192,165,679	23,798,556	449,000	167,918,123	12.4	9.1
			計	409,919,707	222,588,015	449,000	186,882,692	54.3	52.4
合 計			現年度分	511,170,063	464,945,424	0	46,224,639	-	-
			滞納繰越分	426,684,828	33,054,064	20,158,530	373,472,234	-	-
			計	937,854,891	497,999,488	20,158,530	419,696,873	-	-

2 経理事務について（福祉法人課）

普通財産の貸付に伴う土地賃貸料（5件、239,196円）の調定が11か月以上遅れ、平成22年3月29日となっていた。

# 産 業 労 働 部

## 1 収入の促進について（労政福祉課、経営商業課、工業振興課）

平成21年度における地域改善対策高度化資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は、前年度と比較すると48,111,228円増加しており、5,189,218,009円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	前 年 度 の 同 割 合	
		円	円	円	円	%	%	
一 般 会 計	雑入のうち勤 労者持家促進 強化資金貸付 金償還金	現年度分	0	0	0	-	-	
		滞納繰越分	441,453,318	0	0	441,453,318	0	0
		計	441,453,318	0	0	441,453,318	0	0
	雑入のうち 貸付金利息	現年度分	0	0	0	0	-	-
		滞納繰越分	4,500,000	0	0	4,500,000	0	0
		計	4,500,000	0	0	4,500,000	0	0
特 別 会 計	設 備 近 代 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	900,000	900,000	0	0	100.0	100.0
		滞納繰越分	20,458,330	125,000	0	20,333,330	0.6	1.0
		計	21,358,330	1,025,000	0	20,333,330	4.8	4.5
	共 同 施 設 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	401,782,000	346,131,000	0	55,651,000	86.1	75.7
		滞納繰越分	921,051,100	3,600,000	0	917,451,100	0.4	0.4
		計	1,322,833,100	349,731,000	0	973,102,100	26.4	25.5
	小 売 商 業 店 舗 等 共 同 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	319,187,000	296,111,000	0	23,076,000	92.8	93.4
		滞納繰越分	164,871,000	100,000	0	164,771,000	0.1	0.1
		計	484,058,000	296,211,000	0	187,847,000	61.2	66.4
	企 業 合 同 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	100.0
		滞納繰越分	28,150,753	70,000	0	28,080,753	0.2	0
		計	33,150,753	5,070,000	0	28,080,753	15.3	47.0
	工 場 共 同 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	26,058,000	26,058,000	0	0	100.0	100.0
		滞納繰越分	905,079,000	22,000,000	0	883,079,000	2.4	3.1
		計	931,137,000	48,058,000	0	883,079,000	5.2	7.1
	産 地 知 識 集 約 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	0	0	0	0	-	-
		滞納繰越分	163,320,000	1,510,000	0	161,810,000	0.9	1.4
		計	163,320,000	1,510,000	0	161,810,000	0.9	1.4
設 備 共 同 廃 棄 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	41,674,000	41,674,000	0	0	100.0	100.0	
	滞納繰越分	2,590,961	122,451	0	2,468,510	4.7	0	
	計	44,264,961	41,796,451	0	2,468,510	94.4	72.9	
地 域 改 善 対 策 高 度 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0	
	滞納繰越分	1,273,739,000	2,820,000	0	1,270,919,000	0.2	0.2	
	計	1,274,739,000	3,820,000	0	1,270,919,000	0.3	0.2	
地 場 産 業 等 振 興 近 代 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	0	0	0	0	-	-	
	滞納繰越分	11,242,607	820,000	0	10,422,607	7.3	6.9	
	計	11,242,607	820,000	0	10,422,607	7.3	6.9	
小 売 商 業 等 商 店 街 近 代 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	120,774,000	115,628,000	0	5,146,000	95.7	58.6	
	滞納繰越分	368,342,105	9,138,274	0	359,203,831	2.5	0	
	計	489,116,105	124,766,274	0	364,349,831	25.5	25.7	
設 備 近 代 化 資 違 約 弁 償 金	現年度分	0	0	0	0	-	0	
	滞納繰越分	2,562,701	55,000	0	2,507,701	2.1	33.3	
	計	2,562,701	55,000	0	2,507,701	2.1	15.6	



区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する 収入済額 の割合	前年度 の同 割合	
		円	円	円	円	%	%	
特 別	高度化資金	現年度分	19,143	19,143	0	0	100.0	100.0
		滞納繰越分	691,994,221	0	0	691,994,221	0	0
		計	692,013,364	19,143	0	691,994,221	0.0	0.0
会 計	高度化資金	現年度分	16,488,173	14,080,421	0	2,407,752	85.4	83.5
		滞納繰越分	141,751,680	0	0	141,751,680	0	0
		計	158,239,853	14,080,421	0	144,159,432	8.9	15.5
計	貸付金利子 設 備 資 金	現年度分	386,556	0	0	386,556	0	-
		滞納繰越分	1,834,650	30,000	0	1,804,650	1.6	22.8
		計	2,221,206	30,000	0	2,191,206	1.4	22.8
合 計		現年度分	933,268,872	846,601,564	0	86,667,308	-	-
		滞納繰越分	5,142,941,426	40,390,725	0	5,102,550,701	-	-
		計	6,076,210,298	886,992,289	0	5,189,218,009	-	-

(注) 設備近代化資金貸付金及び地場産業等振興近代化資金貸付金は、償還等の事務を公益財団法人ひょうご産業活性化センターに委託している。

## 2 経理事務について（労政福祉課）

普通財産の貸付に伴う土地賃貸料等（10件、910,350円）の調定が3か月以上遅れ、平成21年7月9日及び10日となっていた。

## 3 契約事務について（観光交流課）

観光教材作成業務委託に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていない契約が、1件（契約額6,173,580円）あった。

## 農 政 環 境 部

### 1 収入の促進について（農林経済課、林務課）

平成21年度における農業改良資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は、前年度と比較すると5,013,926円減少しているものの、58,582,401円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対	前年度の
						する収入済	同割合
		円	円	円	円	%	%
農 業 改 良 資 金 償 還 金	現年度分	120,715,000	115,103,000	0	5,612,000	95.4	91.1
	滞納繰越分	52,640,952	9,931,926	0	42,709,026	18.9	14.5
	計	173,355,952	125,034,926	0	48,321,026	72.1	76.8
違 約 弁 償 金 (農業改良資金)	現年度分	1,047,209	1,047,209	0	0	100.0	10.4
	滞納繰越分	8,816,901	604,000	0	8,212,901	6.9	9.6
	計	9,864,110	1,651,209	0	8,212,901	16.7	9.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 償 還 金	現年度分	35,432,000	35,432,000	0	0	100.0	100.0
	滞納繰越分	2,138,474	90,000	0	2,048,474	4.2	4.5
	計	37,570,474	35,522,000	0	2,048,474	94.5	94.6
合 計	現年度分	157,194,209	151,582,209	0	5,612,000	-	-
	滞納繰越分	63,596,327	10,625,926	0	52,970,401	-	-
	計	220,790,536	162,208,135	0	58,582,401	-	-

(注) 農業改良資金貸付金は兵庫県信用農業協同組合連合会に、林業・木材産業改善資金貸付金は兵庫県森林組合連合会に、それぞれ償還事務を委託している。

### 2 予算計上について（総務課）

(款) 繰入金に予算計上すべき離島漁業再生支援事業基金の取崩額、1件、5,812,192円が、(款) 諸収入に計上されていた。

### 3 経理事務について（消費流通課）

期末手当が、1件、87,335円過大支給となっていた。

### 4 契約事務について（環境政策課、環境整備課、水質課）

国際健康開発センタービル原状復旧工事に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていない契約が、2件（契約総額7,423,500円）、大気汚染測定機器保守業務（その2）委託に係る契約で、契約保証金の不足している契約が、1件（不足額33,546円）あった。

# 県 土 整 備 部

## 1 収入の促進について（道路保全課、港湾課、住宅管理課）

平成21年度における県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は、前年度と比較すると61,620,071円減少しているものの、2,955,700,824円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	前年度の同割合	
		円	円	円	円	%	%	
一 般 会 計	港湾施設使用料	現年度分	191,280,300	191,086,500	0	193,800	99.9	99.9
		滞納繰越分	3,934,210	868,302	143,220	2,922,688	22.1	7.9
		計	195,214,510	191,954,802	143,220	3,116,488	98.3	97.6
	港湾施設占用料	現年度分	674,995,690	669,806,740	0	5,188,950	99.2	99.6
		滞納繰越分	11,548,940	2,312,710	0	9,236,230	20.0	15.5
		計	686,544,630	672,119,450	0	14,425,180	97.9	98.3
	海岸占用料	現年度分	51,595,750	47,261,340	0	4,334,410	91.6	95.7
		滞納繰越分	5,788,740	2,253,620	0	3,535,120	38.9	36.8
		計	57,384,490	49,514,960	0	7,869,530	86.3	89.6
	雑入のうち道路 損傷行為に係る 費用負担金	現年度分	0	0	0	0	-	-
		滞納繰越分	2,582,475	0	0	2,582,475	0	0
		計	2,582,475	0	0	2,582,475	0	0
特 別 会 計	港湾施設使用料	現年度分	2,022,300,060	2,018,963,900	0	3,336,160	99.8	99.7
		滞納繰越分	157,319,427	14,568,963	1,925,420	140,825,044	9.3	6.7
		計	2,179,619,487	2,033,532,863	1,925,420	144,161,204	93.3	92.9
	県営住宅使用料	現年度分	12,110,717,577	11,886,408,753	0	224,308,824	98.1	98.3
		滞納繰越分	934,134,249	185,240,759	62,339,521	686,553,969	19.8	19.2
		計	13,044,851,826	12,071,649,512	62,339,521	910,862,793	92.5	92.5
	県営特別賃貸 住宅使用料	現年度分	66,383,320	65,512,214	0	871,106	98.7	98.2
		滞納繰越分	2,737,879	887,800	0	1,850,079	32.4	28.7
		計	69,121,199	66,400,014	0	2,721,185	96.1	96.1
	財産使用料	現年度分	67,230,853	62,743,093	0	4,487,760	93.3	100.0
		滞納繰越分	1,718,127	0	0	1,718,127	0	0
		計	68,948,980	62,743,093	0	6,205,887	91.0	97.5
	ひょうご県民 住宅使用料	現年度分	180,338,054	177,326,016	0	3,012,038	98.3	98.4
		滞納繰越分	16,133,468	4,050,579	99,000	11,983,889	25.1	9.4
		計	196,471,522	181,376,595	99,000	14,995,927	92.3	90.9
	借上県営 住宅使用料	現年度分	926,973,285	904,623,875	0	22,349,410	97.6	97.8
		滞納繰越分	104,430,300	18,779,007	5,563,281	80,088,012	18.0	17.1
		計	1,031,403,585	923,402,882	5,563,281	102,437,422	89.5	89.6
弁 償 金	現年度分	67,461,420	8,240,380	0	59,221,040	12.2	12.6	
	滞納繰越分	1,779,294,492	5,328,273	86,864,526	1,687,101,693	0.3	0.6	
	計	1,846,755,912	13,568,653	86,864,526	1,746,322,733	0.7	1.2	
合 計	現年度分	16,359,276,309	16,031,972,811	0	327,303,498	-	-	
	滞納繰越分	3,019,622,307	234,290,013	156,934,968	2,628,397,326	-	-	
	計	19,378,898,616	16,266,262,824	156,934,968	2,955,700,824	-	-	

（注） 県営住宅使用料、県営特別賃貸住宅使用料、ひょうご県民住宅使用料及び借上県営住宅使用料は、収納事務を兵庫県住宅供給公社等に委託している。

## 2 経理事務について（総務課、河川整備課）

- (1) ID廃止の申込み手続が速やかに行われていれば支払う必要のない使用料が、1件、52,500円支出されていた。
- (2) 広域緊急シグナル伝送システム保守管理業務委託契約（契約額8,223,600円）に係る支出負担行為の決定が11か月以上遅れ、平成22年3月26日となっていた。

## 3 廃道・廃川敷地の管理について（用地課）

平成22年3月末現在における廃道・廃川敷地の無断使用は、9件、612平方メートルである。

# 企 業 庁

## 土地の売却について（地域整備事業会計）

平成21年度末現在における竣功済みの未売却土地は、1,889,256平方メートルであり、そのうち売却可能になってから10年以上経過しているもの（自己使用中のもの等を除く。）は、459,803平方メートルである。

# 病 院 局

## 1 経営成績について

平成21年度の純損失は、2,082,005,426円となっており、前年度の4,006,572,770円と比較して、1,924,567,344円減少している。

この結果、未処理欠損金は82,965,273,406円となっている。

## 2 未収金について

- (1) 平成21年度末現在における病院局（兵庫県災害医療センター）の未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると6,264,058円減少しているものの、102件、14,383,856円（正当徴収不能引当金計上額を除く。）である。

- (2) 平成21年度末現在における各病院の未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると14,537,901円減少しているものの、3,938件、283,998,293円（過大計上額及び正当徴収不能引当金計上額を除く。）である。

## 3 経理事務について

徴収不能引当損が、10件、1,076,468円過大計上となっていた。

# 教 育 委 員 会 事 務 局

## 1 収入の促進について（財務課、高校教育課、人権教育課）

平成21年度における高校奨学資金貸付金返還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は、前年度と比較すると99,476,923円増加しており、1,052,820,557円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	前年度の同割合
		円	円	円	円	%	%
全日制高校授業料	現年度分	8,816,906,220	8,814,926,220	0	1,980,000	99.9	99.9
	滞納繰越分	1,168,200	444,300	0	723,900	38.0	53.7
	計	8,818,074,420	8,815,370,520	0	2,703,900	99.9	99.9
定時制高校授業料	現年度分	94,576,780	93,515,280	0	1,061,500	98.9	99.1
	滞納繰越分	2,119,300	457,600	86,100	1,575,600	21.6	28.6
	計	96,696,080	93,972,880	86,100	2,637,100	97.2	97.8
違 約 金	現年度分	14,510,160	14,510,160	0	0	100.0	0
	滞納繰越分	3,071,289	0	34,689	3,036,600	0	0
	計	17,581,449	14,510,160	34,689	3,036,600	82.5	0
大学奨学資金貸付金返還金	現年度分	232,192,900	173,779,688	0	58,413,212	74.8	76.9
	滞納繰越分	365,584,740	27,784,140	0	337,800,600	7.6	8.3
	計	597,777,640	201,563,828	0	396,213,812	33.7	38.4
勤労生徒奨学資金貸付金返還金	現年度分	420,000	252,000	0	168,000	60.0	100.0
	滞納繰越分	1,919,500	0	0	1,919,500	0	0
	計	2,339,500	252,000	0	2,087,500	10.8	11.6
高校奨学資金貸付金返還金	現年度分	90,512,200	43,705,520	0	46,806,680	48.3	51.4
	滞納繰越分	467,078,885	20,197,045	222,000	446,659,840	4.3	5.5
	計	557,591,085	63,902,565	222,000	493,466,520	11.5	14.0
高等学校奨学資金貸付金返還金	現年度分	384,001,850	317,451,185	0	66,550,665	82.7	80.4
	滞納繰越分	92,423,300	6,298,840	0	86,124,460	6.8	5.8
	計	476,425,150	323,750,025	0	152,675,125	68.0	68.6
合 計	現年度分	9,633,120,110	9,458,140,053	0	174,980,057	-	-
	滞納繰越分	933,365,214	55,181,925	342,789	877,840,500	-	-
	計	10,566,485,324	9,513,321,978	342,789	1,052,820,557	-	-

## 2 授業料の徴収状況について（財務課）

平成21年度における定時制高校授業料の納期内納付率は、83.5%で低率であり、また、学校別にみると90.0%未満の学校が、14校ある。

## 3 契約事務について（義務教育課）

小学校外国語活動整備事業業務委託に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていない契約が、1件（契約額2,973,600円）あった。

## 警 察 本 部

### 収入の促進について

平成21年度における放置違反金等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は、前年度と比較すると51,289,240円増加しており、581,047,950円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対	前年度の
						する収入済	同 割 合
		円	円	円	円	%	%
延滞金 (放置違反 金に係る延 滞金)	現年度分	22,236,900	7,287,264	7,936	14,941,700	32.8	34.5
	滞納繰越分	17,954,400	305,400	0	17,649,000	1.7	2.8
	計	40,191,300	7,592,664	7,936	32,590,700	18.9	25.7
過料等 (放置違反 金)	現年度分	1,541,944,000	1,381,665,000	0	160,279,000	89.6	87.0
	滞納繰越分	485,815,760	116,122,724	138,036	369,555,000	23.9	28.0
	計	2,027,759,760	1,497,787,724	138,036	529,834,000	73.9	76.5
雑入のうち 返納金債権	現年度分	0	0	0	0	-	-
	滞納繰越分	18,623,250	0	0	18,623,250	0	0
	計	18,623,250	0	0	18,623,250	0	0
合 計	現年度分	1,564,180,900	1,388,952,264	7,936	175,220,700	-	-
	滞納繰越分	522,393,410	116,428,124	138,036	405,827,250	-	-
	計	2,086,574,310	1,505,380,388	145,972	581,047,950	-	-

## 2 地方機関等

### 企画県民部関係

#### 神戸県民局

##### 総務室

##### 物品の損傷について

平成21年7月28日及び29日に追突事故により、公用車2台を損傷していた。

#### 神戸県税事務所

##### 収税事務について

平成21年度（22年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は106人、総額は1,034,316,446円である。

#### 神戸土木事務所

##### 1 管理事務について

平成22年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、2件、249平方メートルである。

##### 2 占・使用許可事務について

平成21年3月までに許可期間が満了した河川占用のうち、22年3月末現在許可更新手続未了のものが3件ある。

#### 阪神南県民局

##### 総務室

##### 1 経理事務について

住居手当等が、2件、72,340円過大支給となっていた。

##### 2 物品の損傷について

平成21年10月6日に自損事故により、公用車2台を損傷していた。

## 西宮県税事務所

### 収税事務について

平成21年度（22年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は60人、総額は377,112,914円である。

## 西宮土木事務所

### 1 収入の促進について

平成21年度（22年4月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、収入未済額は減少しているものの、その件数は75件、総額は131,566,980円で、うち滞納繰越分は、41件、125,059,704円である。

### 2 経理事務について

- (1) 廃止届を受理してから、4か月から11か月以上経過して還付されている港湾施設使用料等が、6件、3,868,880円あった。
- (2) 工事請負費（部分払金）が、1件、2,187,684円過大支出となっていた。

### 3 管理事務について

平成22年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、2件、272平方メートルである。

### 4 工事関係事務について

街路等活力基盤整備事業（道路改良）に伴う物件移転補償の設計が、1件、134,588円過少設計となっていた。

## 阪神北県民局

### 総務室

### 物品の損傷について

平成22年3月1日に接触事故により、公用車1台を損傷していた。



## 伊丹県税事務所

### 収税事務について

平成21年度（22年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は38人、総額は190,175,030円である。

## 宝塚土木事務所

### 1 収入の促進について

平成21年度（22年4月末現在）における雑入（道路損傷行為に係る費用負担金）等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は6件、総額は2,668,665円で、うち滞納繰越分は、3件、2,625,115円である。

### 2 管理事務について

平成22年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、5件、91平方メートルである。

## 丹波県民局

### 総務室

### 経理事務について

扶養手当等が、11件、144,014円過少支給となっていた。

## 丹波県税事務所

### 収税事務について

平成21年度（22年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は1人、その額は2,686,100円である。

## 丹波農林振興事務所

### 契約事務について

建設工事費の支払において、工事請負契約書上部分払ができないにもかかわらず、部分払を行っているものが、1件、16,520,000円あった。

## 兵庫県立大学

### 1 経理事務について

- (1) (款) 使用料及び手数料で収入すべき民間との共同研究に係る研究料、1件、840,000円が、(款) 諸収入で収入されていた。
- (2) 行政財産の使用許可に伴う財産使用料(5件、114,223円)の調定が、3か月以上遅れ、平成21年7月16日となっていた。
- (3) (節) 需用費で支出すべき空調設備改修工事費、2件、2,376,738円が、(節) 備品購入費で支出されていた。
- (4) 過渡しした通勤手当を年度を越えた支給の際に調整していたものが、1件、76,230円あった。

### 2 備品管理事務について

処分決定を行わず、未契約のまま処分業者に引き取らせている備品が、931件あった。

### 3 契約事務について

半導体励起固体レーザーの修理に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていない契約が、1件(契約額2,397,675円)あった。

## 健康福祉部関係

### 県立健康生活科学研究所

#### 経理事務について

財産使用料が、2件、141,703円過大徴収となっていた。

### 西宮こども家庭センター

#### 収入の促進について

平成21年度(22年4月末現在)における障害児福祉施設弁償金等の収入未済は、1,134件、総額は24,167,662円で、うち滞納繰越分は、980件、22,146,884円である。

### 川西こども家庭センター

#### 1 収入の促進について

平成21年度(22年4月末現在)における児童福祉施設弁償金等の収入未済は、867件、総額は15,126,804円で、うち滞納繰越分は、690件、12,131,543円である。

#### 2 物品の損傷について

平成22年2月8日に自損事故により、公用車1台を損傷していた。

## 産業労働部関係

県立神戸高等技術専門学院

### 1 予算執行について

(款)総務費で支出すべき報酬等、10件、244,344円が、(款)労働費で、(款)労働費で支出すべき報酬等、6件、210,468円が、(款)総務費で支出されていた。

### 2 経理事務について

通勤手当が、2件、52,036円過少支給となっていた。

## 企業庁関係

北摂広域水道事務所

経理事務について

通勤手当が、1件、214,285円過大支給となっていた。

姫路利水事務所

財産の管理について

県有地上以外に建築された建物については登記が必要であるのに、平成22年2月に寄附受納した遠制局舎に係る登記が行われていなかった。

## 病院局関係

県立尼崎病院

### 1 未収金について

平成21年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、955件、30,459,050円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。

### 2 経理事務について

期末手当が、1件、165,536円過少支給となっていた。

県立塚口病院

### 1 経営成績について

平成21年度の純損失は、前年度の869,526,017円と比較して320,629,785円減少し、548,896,232円となっている。

## 2 未収金について

平成21年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、579件、44,796,486円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

### 県立西宮病院

#### 1 経営成績について

平成21年度の純損失は、前年度の753,045,399円と比較して577,814,652円減少し、175,230,747円となっている。

## 2 未収金について

平成21年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、945件、70,261,450円（正当徴収不能引当金計上額を除く。）である。

#### 3 経理事務について

徴収不能引当損が、2件、312,000円過大計上となっていた。

### 県立加古川医療センター

#### 1 経営成績について

平成21年度の純損失は、前年度の199,061,301円と比較して1,455,768,108円増加し、1,654,829,409円となっている。

## 2 未収金について

平成21年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、281件、16,860,420円（徴収不能引当金計上額を除く。）であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

#### 3 経理事務について

- (1) 賃金等が、2件、64,792円過大支給、2件、247,595円過少支給となっていた。
- (2) 所得税の不納付加算税等を、1件、47,300円徴収されていた。

### 県立淡路病院

#### 1 未収金について

平成21年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、321件、34,612,468円（正当徴収不能引当金計上額を除く。）である。

- 2 経理事務について  
徴収不能引当損が、5件、348,858円計上漏れとなっていた。
- 3 契約事務について  
器械備品購入に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていない契約が、1件(契約額6,300,000円)あった。

#### 県立光風病院

- 1 経営成績について  
平成21年度の純損失は、前年度の618,032,367円と比較して335,050,581円減少し、282,981,786円となっている。
- 2 未収金について  
平成21年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、104件、12,594,814円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。
- 3 経理事務について  
減価償却費が、1件、190,621円過大計上となっていた。

#### 県立柏原病院

- 1 経営成績について  
平成21年度の純損失は、前年度の1,553,097,861円と比較して561,383,547円減少し、991,714,314円となっている。
- 2 未収金について  
平成21年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、85件、10,034,871円(徴収不能引当金計上額を除く。)である。
- 3 予算執行について  
(項)特別損失で支出すべき医療システムソフト賃貸借契約解約に伴う違約金、1件、2,012,178円が、(項)医業費用で支出されていた。

## 県立こども病院

### 1 未収金について

平成21年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、342件、21,902,834円(正当徴収不能引当金計上額を除く。)であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

### 2 経理事務について

- (1) 通勤手当が、3件、84,760円過大支給となっていた。
- (2) 徴収不能引当損が、4件、346,174円計上漏れとなっていた。
- (3) 貯蔵品が、1件、95,238円過少計上となっていた。

## 県立がんセンター

### 1 未収金について

平成21年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、173件、20,454,173円(過大計上額及び徴収不能引当金計上額を除く。)であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

### 2 経理事務について

- (1) 期末手当等が、1件、79,505円過大支給、1件、53,093円過少支給となっていた。
- (2) 医業未収金が、15件、2,966,017円過大計上となっていた。

## 県立姫路循環器病センター

### 1 未収金について

平成21年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、144件、15,752,201円(徴収不能引当金計上額を除く。)であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

### 2 経理事務について

期末手当等が、2件、84,326円過大支給となっていた。

## 県立粒子線医療センター

### 1 経営成績について

平成21年度の純損失は、前年度の190,400,676円と比較して155,650,587円減少し、34,750,089円となっている。

### 2 未収金について

平成21年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、9件、6,269,526円である。

## 教育委員会関係

### 阪神教育事務所

#### 1 収入の促進について

平成21年度（22年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は1,399件、総額は112,014,220円で、うち滞納繰越分は、1,246件、98,817,970円である。

#### 2 経理事務について

期末手当等が、4件、397,669円過大支給となっていた。

### 丹波教育事務所

#### 1 収入の促進について

平成21年度（22年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は719件、総額は58,885,450円で、うち滞納繰越分は、630件、50,765,600円である。

#### 2 経理事務について

扶養手当等が、3件、55,903円過大支給、4件、93,730円過少支給となっていた。